

危険な憲法「改正」論議と自衛隊基地のまち伊丹

日本共産党伊丹市議会議員 上原秀樹

伊丹市は、人口 193,420 人、73,906 世帯で、面積はわずか 25 平方キロメートルのまちです。その狭い地域に自衛隊基地、伊丹空港が存在し、最近ではダイヤモンドシティという超大型店が「有名」になっています。

さて、そんな伊丹市で 4 年前、自衛隊伊丹駐屯地ではとんでもないことが起こりました。2000 年 1 月 20 日から 29 日、アメリカ兵が 1000 名やってきて、自衛隊員 2000 名とともに「方面隊指揮所演習」(ヤマサクラ 37) という軍事訓練が行われたのです。



「方面隊指揮所演習」とは、指揮官とその参謀、通信部隊が参加し、建物やテントの中で行う図上演習です。機関銃も大砲も火を吹くことはありませんが、参加する司令官などは戦闘服に身を固め、ピストルを腰にヘルメットも着用します。中心には大きな地図が据え付けられ、そこには自分の指揮下の部隊の位置が書き込まれ、判明した限りの敵部隊も書き込まれます。演習参加の将校は実際の戦争と同じ「状況」に身を置き、地図上で部隊は移動し、戦争をするのです。そして、恐るべき冷酷さで戦死者の数などが飛びかう、実戦さながらの演習です。

演習が行われた伊丹駐屯地は、陸上自衛隊中部方面総監部(北陸・中部・近畿・中国・市国の 21 府県を総括)が駐屯し、面積 231,000 m²、約 2300 名の隊員がいます。「指揮所演習」では、自衛隊基地を米軍が使用することから、日米地位協定第 2 条 4 項 b 号による一時的共同使用の手続きがとられました。しかし演習が終わって 4 年間が経過した今でも解除の手続きはとられず、いつでも米軍の使用が可能となっています。さらにこの駐屯地には、IDDN(防衛統合デジタル通信網)通信基地があり、在日米軍の利用可能な通信網の中核となっています。



この「演習」計画が前年の 4 月、一斉選挙の真っ只中で判明し、以来 9 ヶ月間、戦争に反対するあらゆる人たちとの共同の闘いを広げ、「演習」最中の 1 月 23 日に約 3000 名の参加で「戦争はやめろ！ 1・23 大集会」を成功させ、自衛隊基地を「ヒューマンチェーン」で囲みました。



いま憲法の「改正」特に第 9 条をめぐる状況が大変です。小泉首相は「集団的自衛権を行使できるように憲法を改正すべきだ」といい、民主党の岡田代表も「憲法を改正して、国連決議があれば、海外で武力行使ができるようにすべき」と発言、さらに米国高官による憲法改正の内政干渉発言など、憲法施行以来もっとも危険な状況と言えます。

この状況の中で、陸上自衛隊を指揮する中枢部があり日米共同演習の行われた伊丹は、自衛隊が米軍の海外での戦争に参戦する作戦の拠点となることは明らかであり、沖縄などとともに憲法「改正」の野望との闘いの対決点のひとつとなっていると言えます。イラクへの自衛隊派兵反対の運動でも、自衛隊の基地のまちからイラク派兵反対の声を上げようと、今年の1月25日、「行くな 行かさん自衛隊 イラク派兵反対集会」を1500名の参加で成功させ、再び自衛隊を「ヒューマンチェーン」で囲みました。その集会に向けたの宣伝行動の中では、自衛隊員の奥さんが「イラク派兵反対」の署名に応じる光景もありました。議会でも、ガイドライン法、有事法制など国の危険な動きが明らかになるたびに、伊丹の自衛隊基地との関係で市長の立場を質し、国に危険な動きをやめることを求める要請を重ねています。



「平和と民主主義を守る伊丹連絡会」(伊丹民商、全教伊丹、新婦人伊丹支部、年金者組合、高教組東阪神支部、日本共産党伊丹市委員会などで構成)は毎月の役員会を欠かさず開き、月3回程度の宣伝活動を続けています。そして「9条の会」発足を準備するとともに、今月からは「憲法『改正』反対、9条を守れ、イラクから自衛隊は撤退を」と宣伝・署名活動も行っています。

今後とも私たちは、危険な憲法「改正」を許さず9条を守る運動を、自衛隊の危険な動きを監視して止めさせる運動と連動させ、幅広い市民とともに進めていく決意です。